

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

いすゞ自動車株式会社（証券コード:7202）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
劣後ローン格付	A-
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 国内大手トラックメーカーで小型トラックに強みを持つ。アフターセールス事業（整備・部品など）の強化を図っている。19年12月にAB VOLVOとの商用車分野における戦略的提携について発表し、その一環でUDトラックス（UD社）の事業取得の手続きを進めている。
- 国内ではトラックのアフターセールス事業が、海外ではタイ工場を中心としたピックアップトラックの新車ビジネスが利益の柱となっている。新型コロナウイルス感染拡大により生産販売で影響を受けているが、アフターセールス事業が損益を下支えし、業績は減益ながらも底堅く推移している。AB VOLVOとの提携では技術面や商品、販売エリアで補完効果が見込める。UD社の事業取得では日本・アジア地域での大型トラック事業強化が見込める。事業取得価格は2,430億円の予定であり相応の財務負担となるが、当社の財務諸指標は従前から良好であり、また事業取得後は中期的に財務改善が続くと想定される。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 21/3期営業利益は前期比50.2%減の700億円の計画。コロナ禍の影響で売上高は前期比13.5%減と落ち込むが、アフターセールス事業が損益を下支えする見込み。中期的にはアフターセールス事業の利益貢献、高いグローバル競争力を背景に堅調な収益推移が予想される。先述の提携や事業取得の進捗とシナジー効果の発現状況、ピックアップトラック市場での優位性の維持などを引き続きフォローしていく。
- 20/3期末自己資本比率45.3%（劣後ローンの資本性考慮後）であるなど財務の健全性を維持している。UD社の事業取得により有利子負債は増加するが、財務構成の悪化は大きくなく、中期的に回復可能と想定される。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

■格付対象

発行体：いすゞ自動車株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	450億円	2016年2月29日	2076年2月29日	(注)	A-

(注) 実行日から5年間は6ヶ月ユーロ円LIBORに実行日におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した利率、5年後以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年11月11日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「自動車・自動車部品」(2012年3月26日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) いすゞ自動車株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル